

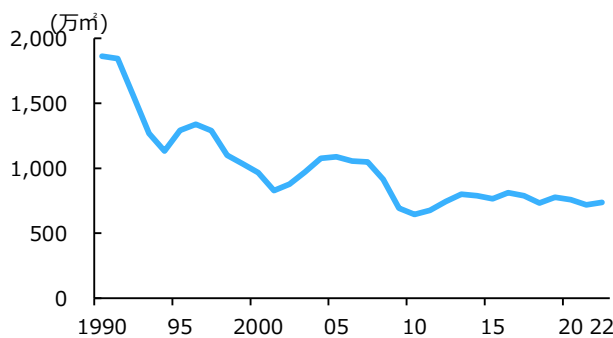
<<関西経済シリーズ No. 2>>

関西の建設投資の動向

ー需要は旺盛ながら、人手不足がボトルネックにー

- (1) 関西における産業用建築物の着工床面積は2010年度に底打ちし、その後は概ね横這い圏で推移(図表1)。一方、建設会社の施工能力に対する未消化の工事量を計る指標である手持ち工事月数をみると、関西では2010年代半ばから積み上がり傾向にあり、足元で他地域に比較して高水準に(図表2)。工期の長い大型工事が増えると、未消化工事が増える筋合いではあるものの、着工ペースが横這いであることを踏まえると、施工能力の拡大が進んでいない可能性大。
- (2) 着工ペースの回復が進まない要因の一つとして、建設業の人手不足を指摘可能。関西の建設企業を対象とした調査では、人手不足が最大の経営課題に(図表3)。また、2024年4月からは、これまで猶予されていた残業規制が建設業でも適用されることから、人手不足を補うために残業や休日出勤を増やすことで対応することは困難に。残業規制による労働環境の改善は前向きに捉えるべき動きであるものの、それに伴い人手不足感はさらに強まる恐れ。
- (3) このようななか、大阪・京都・神戸を中心に相対的に規模の大きい再開発事業が進行中。加えて、2025年開催の万博のパビリオン建設が今年度から本格化するほか、4月に計画認定された大阪IRが控えるなど、関西圏での建設需要は盛り上がりが見込まれる状況(図表4)。
- (4) 建設業における人手不足の解消にあたっては、外国人労働者の活用のほか、DXによる業務の見直しや省力化につながる技術開発への取り組みをさらに進めていくことによる生産性の向上が不可欠。建設業の抱える構造的な問題が投資拡大の重石とならないか、注意して見ていく必要。

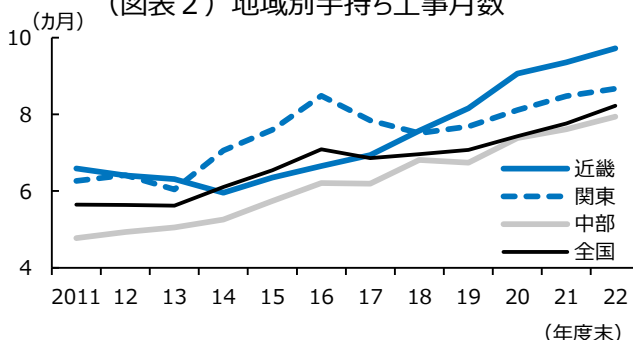
(図表1) 関西の産業用建築物着工床面積



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(注) 建築主は民間および公的機関の合計。関西の地域区分は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

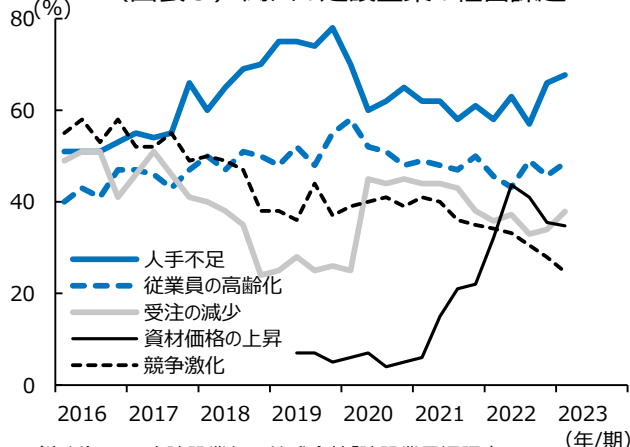
(図表2) 地域別手持ち工事月数



(資料) 国土交通省「建設総統計」をもとに日本総研作成

(注) 手持ち工事月数＝手持ち工事高(年度末の残工事費)÷同年の月平均出来高。手持ち工事高には居住用建築、土木工事を含む。地域区分は関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)、中部(岐阜、静岡、愛知、三重)、関西は図表1に同じ。

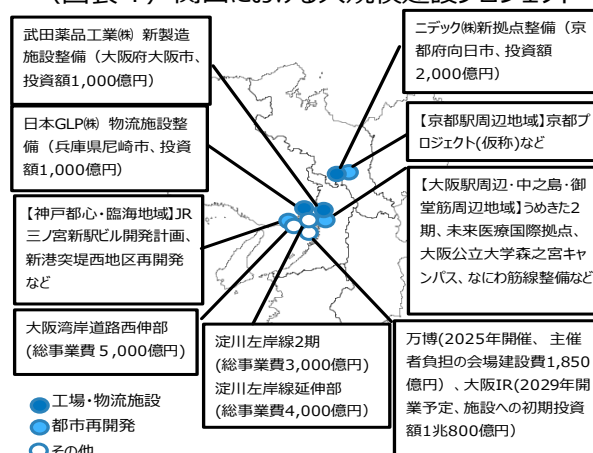
(図表3) 関西の建設企業の経営課題



(資料) 西日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

(注) 回答社数構成比。複数回答。

(図表4) 関西における大規模建設プロジェクト



(資料) 大阪市、神戸市、各社発表資料などをもとに日本総研作成

(注) 進行中あるいは建設予定のプロジェクト。

【ご照会先】調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp , 080-4159-1951)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。